

事業番号	08 06 06	事業改善シート (26年度実施事業分) <input type="checkbox"/> 予算要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検		
事業名	農業リーダー育成事業 (農業で夢をかなえる支援事業)			担当課
				部局 農政部 課・室 農村振興課 E-mail noson@pref.nagano.lg.jp 実施期間 S42 ~
総合5か年計画	プロジェクト	2-3-1 農山村産業クラスター形成プロジェクト 3-4-1 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト		
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 1 夢ある農業を実践する経営体の育成		

1 事業の概要

目指す姿	本県農業の中核を担う青年農業者等を農業リーダーとして育成するとともに、農業士、農業経営士、農村生活マイスターの認定を行い、自身の活動や経営発展を支援し、農業・農村の振興と活性化等に資する。		
現状 (予算編成時)	農業従事者の高齢化が進行し、経営規模の縮小や離農が進んでいる。近年、新規就農者は増加傾向にあるが、本県農業・農村を維持・発展していくためには、地域の営農活動や農村集落社会で中心的な役割を担うリーダーの育成が重要であり、青年農業者、先進的・企業的農業者、女性農業者等を育成・支援する必要がある。		
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 新たな地域リーダーの育成確保と農業者のスキルアップを進めるには、農業者への指導体制を有する県の関与が必要である。長野県食と農業農村振興計画 農村女性チャレンジプラン	
	県民との協働による実施： 実施中		

事業内容	① 成果目標 (H26)						
	<ul style="list-style-type: none"> ・農業リーダーの認定数 68名 ・家族経営協定の締結数 105戸 ・女性農業委員選出市町村数 77市町村(全市町村)となるよう推進 						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H26事業実績			
				H26 (当初)	H26 (決算)	H27 (当初)	
		1 信州農業MBA研修事業	直接	若手農業者を対象とした経営マネジメント研修の実施等	6,346	3,113	6,580
		2 農業経営士等資格認定事業	直接	農業経営士、農業士、農村生活マイスターの資格認定会議等の開催	220	310	159
	3 農業リーダー育成研修事業	直接	青年農業者及び農村女性活動等の支援	1,591	1,367	2,612	
	4 農業者販売PR活動実践事業	直接	農産物販売実践支援の実施及び農村女性フェスティバルの開催	600	640	610	
	5 経常経費	直接	県が事業を実施するために要する経費	3,047	2,316	2,981	
			合計	11,804	7,746	12,942	

事業コスト	区	分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額	前年度繰越				
		当初予算	11,028	6,394	11,804	12,942
		補正予算				
		合計(A)	11,028	6,394	11,804	12,942
	Aの財源	一般財源	1,393	2,086	1,437	2,480
		県債				
		国庫支出金	1,011	887	6,974	7,160
		その他()	8,624	3,421	3,393	3,302
	決算額(B)	9,179	5,450	7,746		
概算人件費	職員数(人)	3.20	3.20	3.20	3.20	
	概算人件費(C)	26,426	26,426	26,426	26,426	
	概算事業費(B(A)+C)	35,605	31,876	34,171	39,368	

成果目標の達成状況					
項目	H25末 (実績)	H26			H27 目標
		目標	成果	達成状況	
農業リーダーの認定数(人)	52	68	65	未達成	68
家族経営協定の締結数(戸)	100	105	79	未達成	105
女性農業委員選出市町村数(市町村)	68	77	70	未達成	72

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・農業リーダーの認定数については、関係機関と連携して農業者への啓発に努めたが、家庭の事情により認定を辞退する者がいたことにより、認定数が目標68名に対し65名にとどまった。 ・家族経営協定の締結数については、関係機関と連携し啓発活動に努めたが、必ずしも協定への理解が進まなかったこと、また、予定していた締結が27年度に先送りになった事例があったこと等により、79戸にとどまった。 ・女性農業委員の人数は、女性農業団体と連携して女性農業者や市町村関係者等への啓発を行っている成果で全国1位となっているが、地域により意識や取組に差があること、また推薦辞退者がいたこと等の理由により、70市町村にとどまった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・資格認定や研修による農業リーダーの育成・支援は、農業・農村の振興を図るため、県として継続して実施していく。 ・信州農業MBA研修事業は、意欲ある多くの若手農業者が受講しやすい研修時期・場所の見直しを図りながら、企業的経営体の育成を図る。 ・農業リーダーの認定については、農業改良普及センター及び農業者団体と連携し、さらに制度の啓発や研修活動等の充実を図り、認定者の確保に努める。 ・家族経営協定については、農業委員と連携を図り、会議や男女ともに参加する学習会等での啓発により、家族全員の理解を深めていくとともに、青年農業者団体等の啓発を行い制度の理解を深める。 ・女性農業委員については、農村女性チャレンジプランに沿って、全市町村において1名以上選出が図られるよう女性農業団体と連携し、会議や研修会等での啓発に努める。